

大都市における社会生活上の居住性(その2)

——多摩ニュータウンと共同性・社会関係・社会的地位——

2. 地域社会における社会的地位の組成と参加, 交際, 居留意識*

——社会的地位の3つの分析水準とその意味——

高橋 和宏** 寺田 良一***

要 約

説明要因としての社会的地位を, ①単独属性, ②二属性間の(不)整合, ③地位クラスターの三水準に分け, 被説明変数である団地地域社会の共同性を, 参加, 交際の「行動」面と, 愛着, 協働志向の「意識」面に分割し, 規定関係の強弱と, 社会的地位の三水準各々の意味解明をめざす。「行動」面において③の規定力が強く, 「意識」面においては①, ②がより強くなる。また各水準が参加行動に対してもつ意味は, ①が参加への資源や必要性, ②が参加あるいは不参加の動因や心理的契機, ③が参加しやすさであることが示唆される。

1 問題の所在

本稿は, 本調査の第1次報告(「大都市における社会生活上の居住性(その1)——多摩ニュータウンと共同性・社会関係・社会的地位——」『総合都市研究』第9号, 1980. 3)における拙稿, 「地位不整合と参加行動」に続く第2次分析報告であるので, 本論に入る前に, 前報告での問題提起, 仮説, 分析方法, 知見, それに対する批判等を概括しておきたい。

この調査研究において筆者のめざすところは, 地域社会, とりわけ中高層集合住宅団地地域の住民の参加行動や居留意識の説明要因として社会的地位の諸属性を用いる際に, いかなる分析枠組によって団地的地域社会のリアリティを最も確に把握しようかということであった。基本的な問題は二つある。一つは, 社会的地位から行動や態度を説明するための社会学的な説明原理は何かということであり, もう一つは, その分析方法や水準——操作化の問題のみならず原理的な問題も含む——である。

第一に, 説明要因としての社会的地位の諸属性——職

業, 学歴, 収入等——には, 少なくとも二つの説明原理を区別することが可能である。一つは内在的要因であり, もう一つは外在的あるいは限定的要因である。特定の行動性向や態度を, ある社会的地位に帰することができる。例えば, 高学歴の人は社会参加に積極的であるとか, 低収入の階層は生活防衛上家賃値上げ反対に積極的である, というような説明がなされるとき, 説明は内在的要因としての社会的地位から演繹されている。この例でいえば, 高学歴層のもつ「社会的資源」とか, 低収入層の「必要」が内在的要因であり, その意味でより普遍的な説明である。それに対して, ここで対象となったような地域社会の住民の行動や態度を説明する場合, もう一つの社会的地位の意味, 限定的要因としてのそれも考慮しなければならない。特定の地域社会には, 社会的地位がランダムに分布しているわけではない。むしろ逆に, 程度の差こそあれ各地域社会には特徴的な社会的地位の布置状況があると考えられる。学歴の高い層や収入の高い層は, 特定の地域社会において, 例えば団地においては高学歴のわりに中位の収入の「ホワイト・カラー」として, 高級住宅街では高学歴でかつ高収入の「管理職・

* 本稿は高橋の指導のもとに, 寺田がデータの解析・執筆を行なったものである。

** 東京都立大学都市研究センター・人文学部

*** 東京都立大学大学院生

経営者層」として、下町では中位の学歴ながら高収入の「自営業主」として、というように具体的な「集群」として存在するのであり、またそれらの「集群」の構成比率が、地域社会を特徴づけるのである。従って内在的要因としての社会的地位の顕在化は、とりわけ地域社会においては、二重の限定をうける。一つには、例えば高学歴＝参加の資源という内在的要因が、具体的に「ホワイト・カラー」であるか「経営者」であるかによって異なった行動様式や態度として表出すること、二つには、同じ「ホワイト・カラー」の行動様式であっても、それが典型的に多数を占める団地のような地域社会と、少数派を形成するような下町の地域社会においては、その行動や参加様式が異ってくることに、その限定である。社会的地位が具体的な「何々層」の形態をとることによって、またそれが一定の階層的特徴をもった地域社会の布置状況の中におかれることによって行動や態度が説明される側面を、その限定的要因とよびうる。この中には、後述する地位不整合や地位クラスターの効果が含まれる。¹⁷

社会的地位と地域社会における参加行動を、具体的な「集群」を媒介にして分析した先駆的業績のひとつは、倉沢氏の糸魚川調査であろう。倉沢氏はそこで、「自営業主」や「ホワイト・カラー」等6つの「社会層」とよばれる集群を設定し、各々の「社会層」の地域社会の集団参加のパターンを分析している。²¹ 他の調査でも「高学歴層は……の傾向がある」といわれるとき、実際には高学歴を内在的要因として説明しているのではなく、具体的な「社会層」としてのその層の当該地域社会における行動様式をのべている場合が多い。本稿の課題は、団地地域社会において「社会層」に相当する社会的地位の存在様態、従って行動や態度にとつての限定的要因を明らかにし、かつその説明原理を提示することである。

さて、説明原理をひとまず置いて、分析方法に目を転ずることにしよう。産業・職業構造が比較的単純な中小都市等では、具体的な集群としての「社会層」を識別することが比較的容易であろうが、社会的地位の組成が複雑で、その境界が曖昧な大都市近郊の団地地域社会では、それは困難である。ここでは約9割が、ホワイトあるいはブルー・カラーによって占められているのであり、これらを事業所の属性や従業上の地位等、比較的具体的な少数の尺度から有意な層に分類することは難しく、かといって学歴や収入という個々の尺度で各々上、中、下層に分類しても、実態にどれほど迫っているかは疑わしい。従って、職業、学歴、収入等の社会的地位属性の個々の尺度を用いて、参加行動や居住意識に有意な変数をいかに合成するかが、ここでの分析方法上の課題となるのである。

識別可能な「社会層」あるいは上、中、下層として分類することが困難なので、ここでは職業、学歴、収入、

年令の四変数から多次元的なアプローチを試みる。社会階層分析において、上中下の単一の階層概念ではなく、複数の地位属性の多面的な布置の分析視角を提示しているのは、いうまでもなく「地位整合・不整合」理論である。本報告も、同理論に方法的にも原理にも負うところが大きいのであるが、さらにそれを地域社会分析に適用するにあたっての方法的革新と新しい説明枠組を提起していきたい。

地位不整合論の基本的視座は、行動や態度を説明する上で、社会的地位の単独属性の高低あるいはトータルな高低ではなくて、ある属性の高低のズレにむしろ着目し、地位属性間の齟齬からストレス、革新的態度、社会的交際の不適応等の解明を試みることである。その分析手続や説明様式に関する夥しい議論は省略し、地域社会を分析する際の問題点に限定して略述しよう。²² 地位不整合論における地位のズレの捉え方は、二つに大別できる。一つは、高低が異なる地位不整合者の地位のパターンと他の(大多数の)整合者の地位のパターンに差があることに着目し、もう一つは、個人内部で、あるひとつの地位にふさわしい他の地位の高低が伴っていないことに着目する²³。前者をとる例は、Lanski(1956)であり、後者は、Geschwender(1967)である。レンスキの場合、大多数の地位整合者の中で、それと異なった地位パターンをもつ不整合者は社会的交際に困難や不快感を感じるので社会参加を極力回避する、という説明がなされる。またグシュヴェンダーの場合は、地位を学歴、人種といった投資的地位と、職業、収入といった報酬的地位に二分し、個人内部に投資的地位と報酬的地位の高低のズレが存在する場合に、「過少報酬」、不達成、不充足感、あるいは「過大報酬」「すまなさ」等がストレスを惹起したり、社会変革の態度を醸成させたりすると説明される。

地位不整合論は、地域社会研究に新しい視座をもたらすが、上の二つの説明様式のいずれも、そのままの形で適用するには難がある。第一の説明の難点は、それが整合者が大多数を占める状況を前提としている点である。本調査を計画するにあたり最も触発された調査研究の一つである Bauman(1968)は、急激に膨張した地域社会、従って社会移動経験者や地位不整合者が相当多数存在する地域社会においては、むしろ不整合者の方に交際満足度や地域社会満足度が高いことを示したのであった。整合者が多数者であるというレンスキの仮定は、パウマンの調査対象地や団地地域社会では、まず疑ってかからなければならない。大多数の整合的地位パターンの中で少数の不整合的地位パターンの者が相互行為不適応に陥いるという説明図式は、より相対化し、当該地域社会で多数を占めている地位パターンの人が、より多くの参加や交際を示すというように再定式化する必要がある。このような多数派の、あるいは最頻的な地位のパタ

ーンと少数派に属するパターンを抽出し、両者の行動性向を比較するために、クラスター分析の手法を用いた。⁶⁾ もちろんこの手法を用いて多数派クラスターと少数派クラスターを分類しても、それがそのまま団地住民の実態に近似する保証はない。その有効性は、こうして得られたクラスターが、参加行動をどの程度説明するかによって示されるであろう。

第二の説明様式、すなわち投資的地位と報酬的地位の不照応からの説明も、地域社会分析の中にそのままもちこむことはできない。地位不整合の個人内部における不充足感や過充足感から、社会的不満や政治的態度を導出することは説得的であるが、これを直接近隣社会における参加や交際に結びつけるのは飛躍であろう。「過大報酬」や「過少報酬」に起因するストレスや不満が、もしこれらに何らかの影響を及ぼすとすれば、代償や補償行為というような解釈の媒介項を設けなければなるまい。従って地位不整合の二つの説明様式のうちでは、クラスター分析によって導出されるところの多数派層と少数派層の軸が参加行動等に関して第一義的な意味をもち、投資と報酬の地位の不整合という軸は、近隣社会関係に関しては第二義的であると当初予想し、むしろ対抗仮説として設定したのであった。

参加行動等の説明要因としての社会的地位の分析レベルは、以上のことから次の三つに設定される。第一に、職業、収入、学歴の各単独属性であり、第二に、これら三属性のうち二つずつを組合わせた二属性間の整合・不整合すなわち投資-報酬の整合・不整合であり、第三にこれら三属性に年令を加えて抽出した地位のクラスターである。この三水準の参加行動等に対する効果に関する仮説群、前回報告での知見および結論、批判、今回の修正点等を要約し、本報告の目的をさらに絞っていこう。

前報告での主な仮説は次の二つである。

- 1) 属性の単独効果および二属性間の整合・不整合の効果よりも、所属する地位クラスターの効果がより大である。
- 2) 最頻的(多数派)クラスターに属する住民は、少数派のクラスターに属する住民より参加により積極的である。

分析の結果、これらの仮説を大枠で支持する知見が得られたが、多数派クラスターの性格により差異が観察されたので、次のような条件つきでこれらの仮説は妥当すると結論づけた。すなわち、対象地区の中で、社会的地位が全体として高い層が多数派クラスターを占める地区では、仮説はより妥当し、低い層が多数派クラスターとなっている地区では、やや曖昧な結果を得た。(しかしながら、同じ低い層のクラスターでも、それが多数である地区と少数である地区を比較した結果、前者が参加により積極的であった。) 従って先にのべた単独の地位属

性の内在的要因としての効果、すなわち「学歴の高い層は、参加への資源をより豊富にもつ」というような要因をコントロールすれば、多数派クラスターに関する上の仮説は妥当するのである。

この「多数派クラスター参加説」に対する批判には、次のようなものがあった。筆者は、多数派クラスターに属する住民が参加により積極性を示す根拠を、類似した地位の組成をもつ住民同士の「参加しやすさ」に求めていた。ところが、被説明変数である参加は、主に妻のものであり、クラスターを抽出する地位属性は夫のものであったので、夫の地位クラスターから妻の「参加しやすさ」を類推する根拠は乏しいとの批判があった。⁶⁾ この批判に対して、本報告では被説明変数を交際ネットワークにまで拡張し、夫のクラスターと「参加しやすさ」を傍証するとともに、妻のクラスターも抽出し、夫のそれとの説明力を比較する。

今一つは、(多数派クラスターに整合的パターンが多かったこともあって) 地位の整合・不整合自体の参加行動への影響が不明瞭であったことである。この問題は、属性の単独効果と整合・不整合の効果(属性の相互作用ともいわれる)を識別することが数学的に困難であることがすでに指摘されているように、地位不整合論のアゴリアともいえる。⁷⁾ しかし、よりテクニカルなレベルで若干修正の余地があったので、次節でのべるような改良を施し、二属性間の不整合の効果を射程に入れた。

第一次報告では、時間的制約もあって、被説明変数としては地域における諸活動への参加しか取りあげられず、また参加の説明変数である社会的地位の三水準のうちでは、クラスターの規定力の卓越を示すことに主眼が置かれた。そのために、少なくとも次の二つを犠牲にしたのである。被説明変数の側からみれば、活動への参加は団地地域社会の社会関係における「行動」の次元を示すにすぎず、行動に対してその「規範的側面」を構成する居留意識や態度(愛着、協働志向等)の次元が分析されなかった。また説明変数の側からみれば、クラスター分析の有効性を示すことを当座の目的としたので、その質的限界や他の水準(単独属性と二属性の不整合)との相互連関および各水準の意味づけを提示するには至らなかった。そこで本報告では、被説明変数を参加のみならず、行動の側面では交際ネットワーク、規範や意識の側面では、地域への愛着、協働志向意識等に拡大し、社会的地位の三つの分析水準との関連をみた。二つの被説明変数(群)と三つの説明変数(群)の間には6通りの組合せがあり、6通りの各々に意味が見出されればそれにこしたことはないが、現段階では「行動」の側面と「意識」の側面の質的な差異を明らかにすることを目標とした。

図1は、この被説明変数の性格の相違に基づく、各説明変数の規定力の強弱を、仮説として図示したものであ

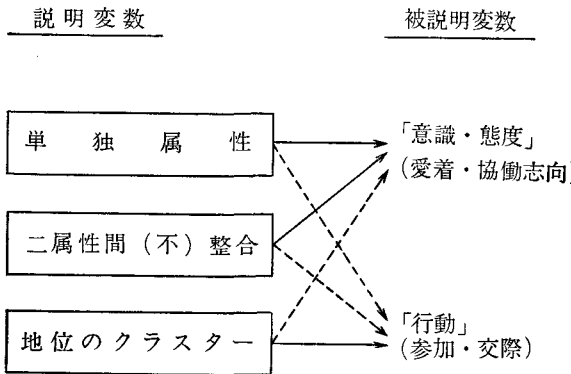


図1 説明変数と被説明変数の規定関係：仮説

る。説明変数のうち社会的地位のクラスター，すなわち住民が当該地区に同様の地位の組成をもった人々の多い多数派クラスターに属しているか，それとも少数派のそれに属しているかは，「参加しやすさ・しにくさ」を媒介とすることによって，「行動」の側面により強く作用する。それに対して，単独属性および二属性間の（不）整合は，潜在的要因として「行動」にも幾分作用するも

の，むしろ一般的なものの考え方やストレス等の表出として，「意識」の側面に強く作用する。もとより被説明変数相互間には，参加の「行動」をしたことによって愛着「意識」が芽生えたり，もともと協働志向意識の持ち主であったので参加に積極的であるといった相互関係があるので，こうした規定力の強弱が歴然と現れることは期待しなかったが，結果は，より複雑でありながらも，上のような傾向が示された。

2 方法と調査対象の特性

前報告と重複するが，属性や変数群の尺度および測定方法を概括し，調査対象者および地域の特徴を瞥見しておこう。

社会的地位および年令の各属性は，表1に示すように9ないし11段階に格づけした。これらを単独属性として数量化Ⅰ類，Ⅱ類の説明変数に用いる際には，非カテゴリ変数として用いた。二属性間の整合・不整合は（収入—職業），（収入—学歴），（職業—学歴）の三つの組合せ（前の属性から後の属性を引き算したもの）を設定した。（収入—職業），（収入—学歴）がマイナスの値であれば「過少報酬」の不整合を示し，プラスであれば

表1 各属性変数の配点

1) 年令	0点 20~24才	6点 50~54才	3) 学歴 (中退は卒業に含めた)	1点 小学校卒以下
	1 " 25~29 "	7 " 55~50 "	1 「下」	2 " 新制中学校卒
	2 " 30~34 "	8 " 60~64 "		3 " 旧制高等小学校卒
	3 " 35~39 "	9 " 65~69 "		4 " 新制高校卒 (旧制実業学校卒を含む)
	4 " 40~44 "	10 " 70才以上		5 " 旧制中学校，女学校卒
2) 職業 (威信)			2 「中」	6 " 新制短大，新制高等専門学校卒
1 「下」	1点 製造工程，現場作業従事者			7 " 旧制高校卒
	2 " 運輸，通信，保安，警察等現業従事者		3 「上」	8 " 新制私立大学，旧制専門学校卒
	3 " 事務，販売，サービス職従事者 (規模299人以下)			9 " 新制国公立大学卒
	4 " 専門，技術職従事者 (規模299以下)		4) 収入 (臨時収入，副収入等を含む税込みの年収)	10 " 旧制大学，新旧大学院卒
	5 " 個人，零細企業々主 (規模9人以下)		1点 150万円未満	
2 「中」	6 " 事務，販売，サービス職従事者 (規模300人以上および公官庁)		2 " 150万円以上~200万円未満	
	7 " 自由業 (著述業，画家等)		1 「下」	3 " 200 " ~250 "
	8 " 専門，技術職従事者 (規模300人以上および公官庁)			4 " 250 " ~300 "
	9 " 管理的職業 (校長，所長等) および個人経営の専門職 (開業医，弁護士等)			5 " 300 " ~350 "
3 「上」	10 " 企業経営者 (規模10人以上の業主，役員)			6 " 350 " ~400 "
				2 「中」
				7 " 400 " ~450 "
				8 " 450 " ~500 "
				3 「上」
				9 " 500万円以上

「過大報酬」を示す。(Geschwender, 1967) また、(職業一学歴) がマイナスであれば「過少負荷」であり、プラスを示せば「過大負荷」とする解釈もある。(House and Harkins, 1976) 第一次報告では、不整合を抽出するために各属性のスコアをそのまま減算したので、地区によって不整合のサンプルが少なくなりすぎ、分析の信頼性を低める結果になった。そこで今回は、表1の各属性スコアの左側に示したように、各平均から上下標準偏差前後を「中」とし、それ以外を「上」、「下」と再カテゴリー化し、1～3点を与えた。こうして再カテゴリー化された職業、学歴、収入の三つの二属性間の組合せで、「上」「中」「下」が一致しないものを各組合せの不整合者とした。⁹⁾ 数量化I、II類には、整合・不整合はカテゴリー変数として用いた。

社会的地位属性のクラスターを分類するために、職業学歴、収入および年齢(いずれも表1に示したスコア)の四変数を用いた。特に年齢を加えたのは、「みかけの

不整合」等を見わけけるためである。⁹⁾ また、妻の属性をクラスター分析する際には、夫のように職業の威信尺度を用いず、無職に0点、パートタイム就業に1点、フルタイム就業に2点を与えておいた¹⁰⁾。各個体間の距離はユークリッド距離(平方和)を用い(各スコアは平均0、標準偏差1に規準化されている)、距離の近い順に逐次個体をクラスターにまとめてゆく凝集型の階層的手法の一つである「群平均法」を用いて、一つのクラスターが最低5サンプル以上で構成されているクラスターを3つないし4つ得るまで結合を続けた。結合停止時の距離は、夫のクラスターで各地区とも $\sqrt{6.5}$ 前後、妻のそれで $\sqrt{5.0}$ 前後である。各クラスターは、数量化I、II類でカテゴリー変数として用いた。

被説明変数として、「行動」の側面では、参加、交際、友人数、「意識」の側面では、地域への愛着、協働志向意識を設定した。各々の質問内容と回答選択肢は、表2に示しておいた。参加行動は、「廃品回収、緑化活動」

表2 被説明変数の質問内容と回答選択肢

「地域における諸活動への参加」

問 あなたは次のような活動にふだんの程度参加なさっていますか。

- 廃品回収や緑化活動について(当番や役員でないとき)
- 団地内の祭や運動会などに参加者として
- この区域のサークル・趣味の会について

1. 積極的に参加している
2. なるべく参加するようにしている
3. 気が向いたら参加する程度
4. あまり参加しない
5. 参加しない

問 あなたがここに引越されてから、たとえば、家賃や公益費の値上げのような住民の大多数がこぞって反対するような問題が起ったことがありますか。ありましたらそれについて、どんな活動をなさいましたか。

(いくつでもお選びください)

(問題が起ったことがある場合の活動)

1. 署名をした
2. 自治会等での討論に参加した
3. キャンパに応じた
4. 自治体や公団・公社への陳情や交渉にいった
5. かなり積極的な行動にでた

(上の各行動に1点を与え、合計5点満点とした)

「交際ネットワーク(妻)」

問 ご近所で、会えばあいさつする程度の方もふくめてお知り合いの方の室番号を、このリストの範囲〔各調査対象地区〕で全部あげて下さい。

SQ 問であげた方々のうちで、会えば世間話をする方をあげて下さい。

「友人数(妻)」

問 あなたの知人の中で、

- a) ふだんから行き来し合っている方は、多摩ニュータウン内に何人いますか。

地域への愛着

問 あなたはこの地域での生活に愛着を感じていますか。

1. 愛着を感じている
2. どちらかといえば愛着を感じている
3. どちらかといえば愛着を感じていない
4. 愛着を感じていない

(1+2「愛着あり」、3+4「愛着なし」)

「協働管理志向(妻)」

問 あなたは次の2つの意見についてどうお考えですか。

共同の庭や遊び場などの清掃・管理のような住民に共通した問題は、

甲：公団や行政などの専門的サービス機関にまかせるほうがよい。

乙：住民どうして協力して作業してゆくほうがよい。

1. 甲に賛成
2. どちらかといえば甲に賛成
3. どちらかといえば乙に賛成
4. 乙に賛成
5. そのような問題にはあまり関心がない
6. DK. NA

(3+4「協働管理」、1+2+5+6「専門機関依存」)

表3 各地区の属性の平均スコア(夫)(カッコ内は標準偏差)

	年令スコア	年令(才)	職業スコア	学歴スコア	収入スコア	収入(万円)
A(永山賃貸)	3.67 (1.68)	40.9	5.74 (2.45)	6.87 (2.22)	6.01 (1.93)	375.5
B(永山ハイツ)	3.60 (1.19)	40.5	6.30 (2.21)	7.76 (1.95)	7.17 (1.73)	433.5
C(諏訪都営)	2.88 (1.42)	36.9	3.97 (2.63)	4.87 (2.25)	4.56 (1.53)	303.0
全 体	3.43 (1.51)	39.7	5.70 (2.65)	6.67 (2.37)	6.01 (1.97)	375.5

「祭、運動会」、「サークル」、「反対運動」の四項目からなり、いずれも数量化Ⅰ類で分析される。交際ネットワークは、各地区内部で、「世間話をする」(互いに行き来するような交際も含む)程度の交際があるとされたサンプルのうち、どちらか一方だけの指摘でなく相互に交際を認定している相称的な関係の数のみとりあげた。友人数は、調査対象地区に限定せず、多摩ニュータウン全域における親しい友人の数を尋ねた。地域への愛着および協働志向は、質問文のとおりであるが、選択肢を再カテゴリー化し、「愛着あり・なし」、「協働管理」・「専門機関依存」に二分類し、数量化Ⅱ類を用いた。

次に、各調査対象地区の社会的地位属性の特徴を俯瞰しておこう。なお、調査対象となった4つの地区のうち諏訪都営分譲地区は除外した。¹¹⁾他の三地区では、入居開始当初から居住し続けている住民が6割以上であるのに対し、この地区では、それが34%程度だからである。分析の対象としたのは、永山公団賃貸地区(A地区と略記、以下同じ)、永山ハイツ公団分譲地区(B地区)、諏訪都営賃貸地区(C地区)である。表3には、各地区の社会的地位属性の平均値を示してある。年令は、40才前後が平均であるが、C地区はやや若く、36.9才が平均である。年令の標準偏差は、全体で7.5才位で、50才代、20才代は、少数である。とはいえ、A地区では年令のパラつきが相対的に大きく、B地区では小さいといった差がある。職業は、全体を見れば大企業のホワイト・カラー程度が平均であるが、当然分散は最も大きい。なかでも相対的に高いスコアで、しかも分散も小さいのがB地区である。ブルー・カラー等が多いため低いスコアを示しかつ業主層やホワイト・カラー等もいるので分散の大きいのがC地区である。学歴も、ほぼ同様の傾向が指摘できる。大学卒が9割近いB地区に対し、C地区は高校卒が多数を占める。A地区の学歴は、B地区に近いが、やや低く分散も大である。収入も、同様の順である。

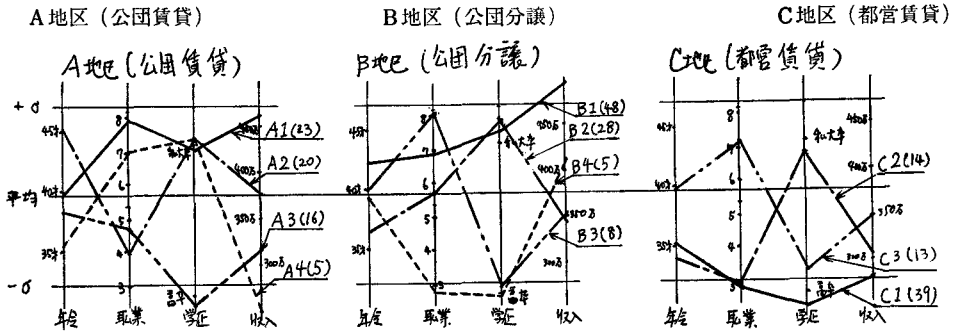
平均値と標準偏差を一瞥しただけで、三地区の住民像の相違は自と明らかだろう。3LDK分譲住宅のB地区の住民は、この中では上層に属し、他の地区の住民より均質な層からなっている。逆に専有面積が40㎡程度で、しかも所得制限もある都営賃貸住宅(C地区)の住民はこの中では下層に属する。職業等で分散が大きい、専

有面積が居住者のライフ・ステージを限定するので、若年層が多い。A地区は、各スコアとも平均か、やや上であるが、年令、収入の分散が大きく、多様な住民像を予想させる。

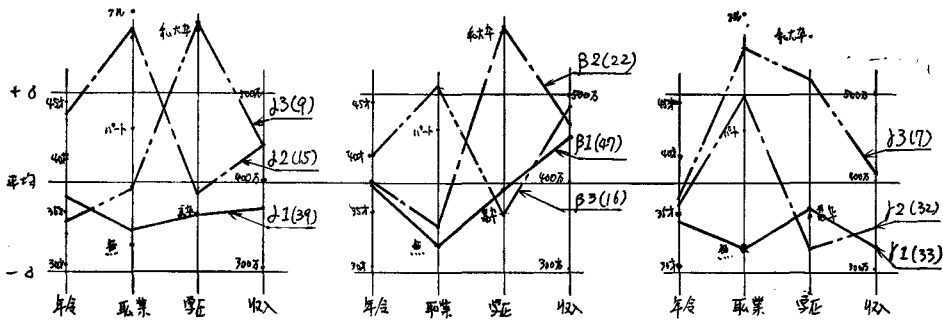
住民像に関するこのような予想は、クラスター分析の結果にもはずれていない。図2を、まず夫のクラスター構成からみていこう。クラスター毎のプロフィールを示す折れ線グラフは、平均と標準偏差に標準化されたスケールの上に描かれている。図の下にある、A(2)HLHMは、プロフィールの略記である。Aは地区を、(2)はA地区で二番目に大きいクラスターであることを示す。各属性の高低は、平均から標準偏差の±1/4以内にクラスター内の平均値が入る場合にM、それ以外をH、Lとし、年令、職業、学歴、収入の順に略記してある。これを見ると、B地区、C地区は、予想に違わずそれぞれ上層整合層、下層整合層が、住民の過半を占める「代表的」なクラスターを形成しているのに対してA地区は、クラスターの性格も上層・下層整合層から不整合層まで多様で、そのサイズも20人前後と接近している。三地区の夫のクラスター構成を要約すると、次のようである。B、C地区は、一つの大クラスターが卓越した「代表型」地区であり、A地区は、三つのクラスターによって三分割された「割拠型」地区といえる。また多数派クラスターの性格に注目すれば、A、B地区は、「上層多数派」であり(A地区はやや曖昧ながら)、C地区は、「下層多数派」地区といえる。

妻のクラスター構成は、夫のそれほど多様なパターンもなく、地区毎の構成の差も小さい。三地区とも、高卒程度の専業主婦が多数を占めており、A、B地区では、それに大卒程度の専業主婦と、中年以上でおそらく子供に手がかからなくなって(再)就業している妻が続く。C地区ではやや異なり、年令が低いがフルタイムに近い就業をしている妻が多い。

○夫のクラスター(ユークリッド距離、群平均法、距離 $\sqrt{6.5}$ 前後で結合停止)(収入は夫のみのそれ)



A 1 (23)M H H H : 上層整合層 (B 1)	B 1 (48)H H H H : 上層整合層 (A 1)	C 1 (39)L L L L : 下層整合層 (A 3)
A 2 (20)H L H M : 高年、学>職、収、不整合層	B 2 (28)L M H L : 若年、学>職、収	C 2 (14)L L H L : 学>職、収
A 3 (16)M L L L : 下層整合層 (C 1)	B 3 (8)M H L M : 職>学、不整合層 (C 3)	C 3 (13)M H L L : 職>学(自営) (B 3)
A 4 (5)L H H L : 若年、職、学>収、不整合層	B 4 (5)M L L H : 収>職、学、不整合層	[注: $\pm \frac{1}{4}$ の内をM、それ以外を H、Lとした]



○妻のクラスター (夫と同方法、 $\sqrt{5}$ 前後で停止)(収入は世帯収入)

α 1 (39) : 専業主婦、高卒	β 1 (47) : 専業主婦、高卒	γ 1 (33) : 専業主婦、高卒
α 2 (15) : 「中年再就職型」高卒	β 2 (22) : 専業主婦、大卒	γ 2 (32) : パート又は家族従業員、高卒
α 3 (9) : 専業主婦、大卒	β 3 (16) : 「中年再就職型」高卒	γ 3 (7) : 「キャリアウーマン型」、大卒

図 2 各地区のクラスターのプロフィール

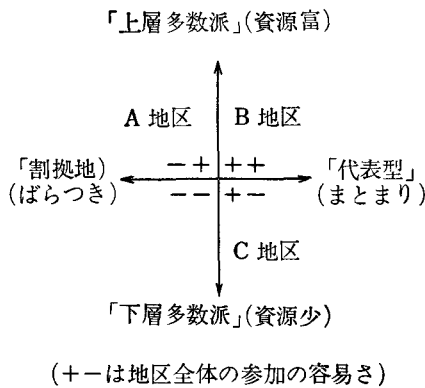


図3 クラスタによる地区類型

3. 社会的地位と参加, 交際行動

この節では, 社会的地位の三水準——①単独属性, ②二属性間の整合・不整合, ③地位のクラスター——から地域社会における諸活動への参加, 交際ネットワーク数といった居住空間における「行動」の側面の解明を試みる。くり返しになるが, ここで目標となっているのは次の三点である。

- 1) 「行動」の側面においては, 三水準のうちで③クラスターの規定力が大きい。
- 2) 多数派クラスターに属する住民は, 少数派に属する住民より「行動」の側面においてより積極的である。2)の理由として, 多数派クラスターに属する住民同士の「参加しやすさ」が考えられる。
- 3) ①単独属性, ②二属性間の不整合も, 何らかの意味で間接的あるいは潜在的な要因となっている。

1)および2)は, 参加に関しては前回報告ですでに検証されているので確認するとどめ, 交際ネットワーク数によって多数派クラスターの「参加しやすさ」を間接的に検証し, 前回は技術的に検証が不可能であった3)の点, すなわち①単独属性や②二属性間の不整合の意味づけを検討することに力点を置きたい。

表3は, 各地区毎, 各活動内容毎の妻の参加行動を外

的基準(被説明変数)とし, 社会的地位の三水準の規定力をみるべく, 数量化I類で分析した結果である。左側の①, ②, ③で示された部分の数値は, 三水準のカテゴリ値(カテゴリ変数であるクラスターと二属性間の整合・不整合に対して)および係数(非カテゴリ《定量的》変数である単独属性に対して)を表しており, プラスの値は, カテゴリが参加により積極的であることを示すと考えればよい。①', ②', ③'の部分の数値は, 三水準の各変数の偏相関係数であり, これの大小で各変数の規定力の大小が大体わかる。¹²⁾

まず1)クラスターの規定力の卓越を確認するために, 偏相関係数の欄をみよう。A地区, B地区で, とりわけ夫のクラスターの規定力が強いことが示されている。性格をはっきり異にするクラスターが「割拠」しているA地区では, その偏相関係数は.44に達している。B地区では, 参加への資源に富んだ上層整合クラスターB1が, 数的に過半数を占め, 一貫して参加に積極性を示している。C地区では, 多数派のC1クラスターが, 参加への資源に乏しい若年の下層整合層からなっていることもあって, 多数派クラスターの効果は相殺されているようである。

夫のクラスターの偏相関係数の大きさに比べて, 妻のクラスターのそれは概して小さい。職業を無職, パート, フルタイムというカテゴリでしかとっていないこと, 収入を世帯総収入を用いたことといった, 妻のデータの不完全性もあり, 妻のクラスターは, その内部で「参加しやすさ」が醸成されるような「集群」, あるいはその「参加しやすさ」を媒介にして同様の参加行動様式を示す「集群」としては, 不十分な分類であって, まだしも夫のクラスターの方が, このような「集群」により近似しているようである。¹³⁾

2)の仮説, すなわち夫のクラスター間において, 多数派クラスターに属する住民が, より積極的に参加するという点も, 表3の上部のカテゴリ値を値した部分に明瞭に現れている。A地区のA1, A2, B地区のB1の各クラスターは, ほぼ一貫して参加により積極的である。C地区の多数派C1は, 参加への資源や余裕が少ないと思われる下層整合層であって, ここでは一見, 多数派参加説は成立しないようにみえる。だがこのC1と同様下層整合層でありながら, 多数派でなくむしろ少数派ともいえるA2クラスターは, この地区で最も参加に消極的である。このことから, 同じ組成のクラスターであれば多数派を占めている場合により参加に積極的ある, という条件をつければ, 仮説2)は妥当するといえる。

さて, 参加という「行動」の側面において, ④夫のクラスターが全般的に①単独属性や②二属性間の整合・不整合にまさる効果を及ぼすことを確認したが, C1の不活発さを説明する際に, 低整合層であるC1の「参加へ

表3 各地区における妻の参加—数量化I類

		A 地区						B 地区						C 地区											
アイテム	カテゴリー	活動	N	廃品緑化	祭運動会	サークル	反対運動	全項目		N	廃品緑化	祭運動会	サークル	反対運動	全項目		N	廃品緑化	祭運動会	サークル	反対運動	全項目			
①	非変カテゴリー数	妻	年合職業学歴	25	-0.24	-0.25	0.13	0.08	-0.27	妻	年合職業学歴	15	0.09	-0.64	-0.28	-0.83	妻	年合職業学歴	30	-0.05	0.04	0.22	0.28	0.48	
					0.82	0.18	0.37	0.14	1.51				-0.01	-0.42	0.01	-0.43				0.26	0.83	-0.21	-0.17	0.71	
	係数	夫	職業学歴収入	8	0.16	0.11	0.00	-0.03	0.24	夫	職業学歴収入	24	0.17	-0.11	-0.46	-0.41	夫	職業学歴収入	3	0.26	-0.01	-0.10	0.04	0.18	
					0.29	-0.18	0.03	-0.02	0.11				0.03	0.02	-0.03	0.01				-0.28	-0.03	-0.01	-0.21	-0.54	
	不整合(収入)	レンジ																							
			収入<職業	25	0.36	0.46	0.18	-0.36	0.65	収入<職業	15	-0.20	-1.12	-0.14	-1.46	収入<職業	30	0.38	-0.20	1.22	0.09	1.50			
	②	不整合(収入)	レンジ																						
				収入≧職業	30	-0.03	0.08	-0.16	-0.05	-0.17	" ≧ "	42	-0.09	-0.02	0.34	0.23	" ≧ "	29	-0.08	0.17	-0.80	-0.07	-0.98		
		不整合(収入)	レンジ																						
				収入>職業	8	-1.01	-1.72	0.04	1.31	-1.36	" > "	24	0.28	0.74	-0.51	0.51	" > "	3	-1.09	0.35	-4.48	-0.21	-5.43		
不整合(収入)		レンジ																							
			収入<学歴	18	0.14	-0.05	0.70	0.88	1.67	収入<学歴	19	0.02	0.91	0.33	1.26	収入<学歴	12	-0.15	-1.45	-2.46	0.19	-3.86			
不整合(収入)		レンジ																							
			収入≧学歴	35	0.13	-0.06	-0.22	-0.26	-0.41	" ≧ "	38	-0.09	0.05	0.20	0.15	" ≧ "	39	-0.30	0.09	-0.01	-0.16	-0.38			
不整合(収入)		レンジ																							
			収入>学歴	10	-0.69	0.31	-0.50	-0.67	-1.56	" > "	24	0.13	-0.08	-0.58	-1.25	" > "	11	1.24	1.27	2.73	0.36	5.59			
不整合(職業)	レンジ																								
		職業<学歴	12	0.80	0.87	-0.55	-0.49	0.63	職業<学歴	27	0.56	-0.34	0.23	0.45	職業<学歴	5	-1.22	0.24	3.30	-0.75	1.57				
不整合(職業)	レンジ																								
		職業≧学歴	32	0.06	-0.10	0.01	-0.32	-0.36	" ≧ "	37	-0.16	-0.20	-0.50	-0.86	" ≧ "	28	0.30	-0.38	1.16	-0.35	0.73				
不整合(職業)	レンジ																								
		職業>学歴	19	-0.61	-0.38	0.34	0.85	0.21	" > "	17	-0.54	0.97	0.73	1.16	" > "	29	-0.08	0.32	-1.69	0.47	-0.98				
③	夫のタラ	レンジ																							
			A3:低整合	16	-0.62	-0.55	-1.88	-0.91	-3.96	B3:職高,学低	8	-1.10	-0.56	-2.10	-3.76	C1:低整合	38	-0.53	-0.10	0.07	0.04	-0.52			
			A1:高整合	22	-0.58	0.31	0.91	0.32	0.97	B1:高整合	46	0.44	0.43	0.64	1.52	C2:職高学低	11	1.00	-0.04	-0.21	0.74	1.47			
			A2:学のみ高	20	1.37	-0.01	0.58	0.35	2.30	B4:職学低	5	-1.44	-1.20	-2.13	-4.77	C3:学のみ高	13	0.72	0.32	-0.01	-0.75	0.28			
			A4:若,収低	5	-0.93	0.44	-0.33	0.06	-0.76	B2:学のみ高	22	-0.20	-0.43	-0.08	-0.71										
③	妻のタラ	レンジ																							
			α1:無,高卒	43	0.42	0.08	0.06	0.14	0.70	β1:無,高卒	46	0.01	-0.20	-0.24	-0.43	γ1:無,高卒	27	0.03	0.70	-0.30	-0.33	0.10			
			α2:中年再職	13	-1.30	-0.37	-0.40	-0.35	-2.42	β2:無,高卒	22	-0.18	0.48	1.57	1.88	γ2:パート,高卒	29	0.14	-0.38	0.13	0.32	0.22			
③	妻のタラ	レンジ																							
			α3:無,大卒	8	-0.11	0.18	0.35	-0.17	0.25	β3:中年再職	13	0.28	-0.12	-1.81	-1.66	γ3:キャリウーマン	6	-0.83	-1.31	0.71	-0.06	-1.49			
①	偏相関係数	妻	年合職業学歴	25	-0.22	-0.20	.11	.09	-0.11	妻	年合職業学歴	15	.12	-.48	-.17	-.35	妻	年合職業学歴	30	-.03	.03	.15	.23	.17	
					.31	.07	.11	.06	.23				-.01	-.02	.00	-.09				.15	.26	-.07	-.07	.20	
	係数	夫	職業学歴収入	8	.22	.15	.00	-.05	.14	夫	職業学歴収入	24	.20	-.07	-.23	-.13	夫	職業学歴収入	3	.20	-.01	-.10	.04	.08	
					.34	-.27	.04	-.04	.07				.07	.03	-.04	.01				-.27	-.05	-.01	-.27	-.27	
	不整合(収入)	レンジ																							
			収入<職業	25	.20	.33	.10	.34	.14	不整合(収入)	15	.13	.21	.20	.18	不整合(収入)	30	.18	.10	.37	.05	.26			
	不整合(収入)	レンジ																							
			収入≧職業	30	.21	.09	.18	.32	.22	不整合(収入)	42	.10	.25	.14	.21	不整合(収入)	29	.30	.31	.36	.16	.39			
	不整合(収入)	レンジ																							
			収入>職業	8	.22	.22	.13	.32	.14	不整合(収入)	24	.25	.20	.22	.25	不整合(収入)	3	.29	.22	.38	.25	.14			
不整合(職業)	レンジ																								
		職業<学歴	12	.49	.16	.40	.27	.44	不整合(職業)	27	.27	.20	.20	.29	不整合(職業)	5	.30	.08	.05	.26	.19				
不整合(職業)	レンジ																								
		職業≧学歴	32	.32	.09	.10	.11	.24	不整合(職業)	37	.08	.11	.26	.21	不整合(職業)	28	.16	.27	.13	.16	.14				
不整合(職業)	レンジ																								
		職業>学歴	19	.62	.47	.55	.55	.60	不整合(職業)	17	.48	.55	.53	.57	不整合(職業)	29	.50	.55	.50	.52	.53				
不整合(職業)	レンジ																								
		F-ratio	1.58	0.70	1.13	1.10	1.40	F-ratio	1.06	1.55	1.38	1.72	F-ratio	0.87	1.17	0.90	0.99	1.06							

(5%の有意水準1.79)

(5%の有意水準 1.74)

高橋他：社会生活上の居住性

表4 参加と地位属性等の順位相関表(ケンドール係数)(全地区計)

	妻の参加					夫の参加				
	廃品回収	祭運動会	サークル	反対運動	全項目	廃品回収	祭運動会	サークル	反対運動	全項目
夫 職業(威信)	+ .037	-.008	*** +.129	-.031	* +.065	+ .026	-.010	*** -.127	-.011	-.053
妻 職業 (無・パート・フル)	+ .007	* -.077	* -.095	** -.098	* -.072	-.037	-.006	-.038	*** +.114	-.013
夫 収入	** +.087	+.014	*** +.173	* -.078	*** +.122	+ .055	-.030	-.034	*** -.154	-.046
学歴 (妻, 夫各々)	*** +.144	+ .039	-.009	-.038	* +.067	+ .003	-.051	-.135	-.007	** -.082
年齢 (妻, 夫各々)	+.001	*** -.182	+.028	** +.089	*** -.052	+ .005	*** -.117	+ .051	*** +.112	-.049
居住月数	* -.075	+ .004	* -.060	*** +.345	*** +.037	* -.061	-.058	-.040	*** +.258	+ .005
友人数 (団地内, 妻)	+ .010	*** +.110	*** +.124	*** +.159	*** +.158	+ .056	* +.074	-.022	** +.095	* +.067

*P<.05, **P<.01, ***P<.001

の資源」の乏しさを指摘したように、クラスター仮説から全部を説明することは不可能である。従って3)でのべたように、単独属性や二属性間の(不)整合が間接的、あるいは潜在的に及ぼしている作用も、併せて考慮しなければならない。まず、不整合の効果からみていこう。レンスキの主張するように、整合者が参加に積極的で、不整合者は消極的なのか、あるいはパウマンの調査結果のように、不整合者がより参加に積極的だといえるのであろうか。整合・不整合のカテゴリー値の欄を追っていても、このどちらかに妥当するような傾向はみられない。因みに、A地区では、上層整合層のA1も、年齢が高いのに学歴だけ高い明らかに不整合を示すA2も、おそらくは多数派であることによって、両者とも参加に積極的なのである。従って、どの層が一貫して参加に積極的かに関しては、整合か不整合かによっては断言できず、クラスターの大小がより有効であるといえよう。ところが、注意深くみると、不整合者は特徴ある際立った反応を示していることが看取される。二属性が「≡」で結ばれている整合者が、三つのカテゴリーの中ではより中庸な反応(0に近い反応)を示しているのに対し、その上下にある不整合のカテゴリーは、どちらかがプラスであればどちらかがマイナスというように、正反対の方向により極端な反応を示している区画が、全体の約4割を占めている。不整合者は、参加する方向か参加しない方向かの違いはあれ、整合者に比べてより極端な行動をする傾向があるといえる。また、ゲシュヴェンダーやハウスとハーキングズの、「過少報酬」と「過大報酬」、「過少負荷」と「過大負荷」という不整合の定性的な反対類型は、参加あるいは不参加の方向性こそ一定しないが、上のようにプラス・マイナスの逆の極端な反応を示す場合が多いことが観察された。このような不整合者の行動性向から、二属性間の不整合が参加行動に及ぼす効果の特

定することは難しい。しかし少なくとも、地位不整合は、参加するか、あるいは参加しないかの、かなり強い動因や心理的契機となっていることが推測される。

次に、①単独属性が参加行動に及ぼしている間接的あるいは潜在的効果を考えよう。個々の属性の中で、かなり大きく、方向も一貫した偏相関係数を示しているものが二、三ある。A、B地区における夫と学歴との負相関、C地区における夫の職業との負相関等であるが、これだけをもってして、上層は参加しないといった一般的結論をひき出すことはできない。例えば、A地区では夫の学歴は負相関を示しているのに、夫の収入は逆に正相関を示しているからである。そこで、表4に掲げた調査地区全体の参加と属性の順位相関表で、全般的な傾向をみることにしたい。項目別にみると、まず廃品回収・緑化活動はやや上層参加傾向がある。この傾向は、妻のサークル活動でより顕著になる。夫の職業、収入が高く、自ら就業していない妻がサークル参加に積極的である。¹⁴⁾それに対して、反対運動への参加は、(特に夫の場合)下層参加の傾向がある。家賃・共益費値上げ等への反対運動を想定しているので、こうしたイシューに対してはより逼迫した状況にある低収入層が積極的であるのは当然であろう。祭・運動会への参加は、それらと異なり年齢の比重が大きい。前回報告において、これら4つの活動を「日常性」と「緊要性」の二軸から分類し、一般に「参加しにくい」少数派クラスターが最も参加しにくいのが、日常的で緊要性の小さいサークル活動で、中でも参加しやすのが、非日常的で緊要性の大きい反対運動であるという仮説をたてたが、これを支持するデータは得られなかった。しかし、今みたように、これら活動類型は、単独属性、あるいはその全体としての高低から、むしろより説得的な説明がなされるように思われる。すなわち廃品回収・緑化活動、サークル活動は、参加への資源、

表5 多数派クラスター内部と外部の交際量 ()内は%

	A 1 内部	A 1 × 外部	
交際あり	17 (6.7)	60 (4.9)	77
交際なし	236 (93.3)	1159 (95.1)	1395
計	253 (100.0)	1219 (100.0)	1472

$\chi^2=1.448$

	B 1 内部	B 1 × 外部	
交際あり	49 (4.3)	43 (1.7)	92
交際なし	1079 (95.7)	2501 (98.3)	3580
計	1128 (100.0)	2544 (100.0)	3672

$\chi^2=5.4411 (P<.025)$

	A 2 内部	A 2 × 外部	
交際あり	15 (7.9)	46 (4.1)	61
交際なし	175 (92.1)	1074 (95.9)	1249
計	190 (100.0)	1120 (100.0)	1310

$\chi^2=5.249 (P<.025)$

	C 1 内部	C 1 × 外部	
交際あり	37 (5.0)	58 (3.1)	95
交際なし	704 (95.0)	1814 (96.9)	2518
計	741 (100.0)	1872 (100.0)	2613

$\chi^2=22.5304 (P<.001)$

表6 団地内の友人数 (数量化I類) (抄)

		地区	A	N	B	N	C	N	
カテゴリー 値	レ	ン	ジ	25.00		8.72		3.24	
	夫のクラスター			-12.92	16(A 3)	- 0.94	8(B 3)	+ 0.59	38(C 1)
				- 3.81	22(A 1)	+ 2.18	46(B 1)	+ 0.82	11(C 3)
				+11.51	20(A 2)	- 6.53	5(B 4)	- 2.42	13(C 2)
			+12.08	5(A 4)	- 2.14	22(B 2)			
偏 相 関 係 数	夫のクラスター		.33		.38		.26		
	妻の "		.04		.15		.20		
	(収入-職業)		.11		.22		.50		
	(収入-学歴)		.25		.21		.42		
	(職業-学歴)		.24		.15		.46		
	子 供 数		.33		.21		.54		
	夫	収 入	+ .26		- .21		- .16		
	妻	年 令	+ .10		- .15		+ .25		
	妻	職 業	+ .06		+ .17		+ .07		
	妻	学 歴	+ .08		- .11		+ .47		
	夫	職 業	+ .14		- .15		- .15		
夫	学 歴	- .16		- .17		+ .12			
重 相 関 係 数			.62		.50		.76		
F-ratio			1.34		0.99		2.95		

余裕をもった上層が参加する類型で、反対運動は、生活防衛等の必要から下層が参加する類型であると一応考えられる。¹⁵⁾ 単独属性が参加にとってもつ意味とは、住民がもっている資源や必要性から、かれらにとってどのような活動や運動が参加可能なものであり、また参加することが緊要であるかという、参加への資源や必要性の潜在的基礎構造をなしていると考えることができよう。

次に交際行動とクラスターの関係に移ろう。¹⁶⁾

活動への参加が、団地地域社会の社会関係の集合的位相であり、どちらかといえばフォーマルな側面を代表するのに対し、交際行動は、パーソナルな位相であり、インフォーマルな関係を主にしている。両者は、相互に影響しあうとはいえ、交際相手の選定はより選択自由度が大きい。従って、多数派クラスター参加説の根拠とした

「参加しやすさ」は、多数派クラスター内部に、その外部とよりも一層交際が生じやすいことを示すことによって、間接的に検証されるであろう。因みに表4に団地内の友人数（多摩ニュータウン内で気軽に行き来し合う友人）と妻の参加行動との相関をみると、廃品・緑化以外はいずれも有意な正相関を示している。

表5は、多数派クラスター内部の交際ネットワーク数と、多数派クラスターとその外部とのそれをクロスした表である。¹⁷⁾ いずれも多数派クラスター内部のネットワーク数の比率が外部とのそれよりも高く、A2, B1, C1では、相当高い有意水準でそれが示されている。逆に、表には示していないが、A3, A4, B3, B4, C2, C3の少数派クラスターにおいては、自らのクラスター内部の交際比率よりも、多数派クラスターとのそれの方がまざっている。全体としてみた交際比率の大小は、多数派クラスター内部>多数派クラスターと少数派クラスター間>少数派クラスター内部という関係がある。さらに団地内(必ずしもA, B, C各地区内に限定してないが)の友人数を、参加行動同様、社会的地位属性の三水準と子供の数によって解析した結果である表6にも、上と同じ傾向が現れている。A1でやや低い他は、A2, B1, C1の多数派クラスターのカテゴリー値が友人数に対してプラスを示している。また、A, B地区では、夫のクラスターの偏相関係数が群を抜いて高いことがわかる。このような交際量の多さ、その多数派クラスター内部のその比率の高さ、友人の多さが、多数派クラスターの住民の「参加しやすさ」の基層を構成しているといえよう。

4 社会的地位と居住意識

前節では、居住地域社会における社会関係の「行動」の側面において、住民の社会的地位のクラスターの規定力が顕著で、殊に多数派クラスターに、参加への積極性、交際量の多さが観察されたのであった。「参加しやすさ」を媒介した「行動」性向の地位クラスターを用いた分析は、「意識」や規範の側面においても同様な有効性を発揮しうるのだろうか。第一節で図示したように(図1)、参加しやすさや交際の紐帯を直接媒介としない「意識」の側面においては、クラスターの規定力はそれだけ弱まるであろうことが予想される。

居住意識としてここでとりあげたのは、「地域への愛着」と「管理志向(協働管理—専門機関依頼)」の二項目である。もとより居住空間に関係の薄い項目ならばクラスターの効果の現れることは原理上予想できないから、この二項目は、いずれも地域やいわゆる「コミュニティ意識」の生成に深くかかわる項目を選んだ。¹⁸⁾ 「愛着」の意識は、交際や参加の成果としての良好な社会関係がもたらす住み心地の良さから、収入やライフ・サイクル

相応の居住空間とか交通の利便性や自然環境といった要因にいたるまで、非常に幅広い要因によって構成されている意識である。また住民の共有するオープン・スペース等の管理を、住民同士の協働で行なってゆくか、あるいは管理サービス業者等に委託するかという「管理志向」も、住民が実際に共同管理にコミットした経験の有無が反映しようし、一つの理念とかタテマエの要素もはいつてこよう。従って、この二項目には、多数派—少数派クラスターの反映する余地もあるが、単独属性にむしる関連する社会観や価値意識の比重が大きいため、クラスターの規定力は「行動」面ほどでないかと予測したわけである。

表7は、地域への愛着の有無(表2参照)を、表8は協働管理志向を、数量化Ⅱ類を用いて解析した結果である。プラスの値は、表8では「愛着あり」を、表8では「協働管理志向」をそれぞれ表している。偏相関係数の欄を瞥見すれば、「参加」に比べて夫のクラスターの偏相関係数が相対的に小さいことが看取されよう。(B地区だけは依然として夫のクラスターの比重が大きいが、これはもう少し後で考察することにしよう。)二属性間の不整合に大きい偏相関係数が目立ち、単独属性の中にもクラスターのそれを凌ぐものが散見される。

二属性間の整合・不整合の反応パターンは、「参加」のそれに類似している。定まった方向性はないが、整合者が中庸な反応で、その上下の不整合者が、それぞれ反対の方向へ極端な反応を示すパターンが多い。不整合者のストレスや「過大報酬」者の社会改良志向の表出とも解釈できなくはないが、一定の方向性が欠如しているので難しい。単独属性から一貫した方向性や有意味な解釈をひき出すのも容易ではないが、愛着においては、全般にマイナスの偏相関係数が多い。このことは、下層ほど現在居住している団地地域に対する愛着が強い傾向のあることを示している。やや穿った解釈を試みるならば、低い層の人々ほど団地に入居できたことを幸運と感じやすく、また転出して一戸建に住みかえる可能性も少なく、現在地で当分の間生活する見通しなので、それならば「ここもまんざらではない」と思い込むことによって、出来るだけ満ち足りた生活を送ろうとする一種の感情操作があるのかも知れない。

夫のクラスターからみれば、愛着、協働志向ともA, B地区では多数派クラスターにそれぞれの意識が強い傾向が現れている。参加や交際においてまさる多数派クラスターに属する人々が、意識においてもそれを反映するのは自然である。だが特にA地区において、その偏相関係数が「参加」よりずっと小さくなっていることはすでにみた。その中でB地区のみ依然それが大きく、かつ一貫してB1クラスターがプラスの反応をみせているのは、この地区のクラスター組成上の特性に起因すると思われる。

表7 地域への愛着（数量化Ⅱ類）

	地区	A	N	B	N	C	N
夫クラスター	レ ン ジ	1.40		6.33		1.29	
		-0.55	16 (A 3)	-3.69	8 (B 3)	-0.36	38 (C 1)
		+0.07	22 (A 1)	+1.51	46 (B 1)	+0.15	11 (C 3)
		+0.56	20 (A 2)	-4.82	5 (B 4)	+0.93	13 (C 2)
		-0.83	5 (A 4)	-0.73	22 (B 2)		
妻クラスター	レ ン ジ	0.42		1.02		3.12	
		-0.09	42 (α 1)	-0.17	46 (β 1)	-0.06	27 (γ 1)
		+0.08	13 (α 2)	+0.60	22 (β 2)	-0.49	29 (γ 2)
		+0.33	8 (α 3)	-0.42	13 (β 3)	+2.63	6 (γ 3)
(収入—職業)	レ ン ジ	3.30		0.77		10.93	
	収入 < 職業	-1.74	25	-0.48	15	+2.74	30
	収入 \div 職業	+1.03	30	+0.29	42	-1.19	29
	収入 > 職業	+1.56	8	-0.20	24	-8.19	3
(収入—学歴)	レ ン ジ	4.19		1.31		9.04	
	収入 < 学歴	+1.72	18	+0.64	19	-4.55	12
	収入 \div 学歴	-0.18	35	-0.67	38	+0.14	39
	収入 > 学歴	-2.47	10	+0.56	24	+4.49	11
(職業—学歴)	レ ン ジ	5.36		1.32		7.94	
	職業 < 学歴	-2.20	12	+0.35	27	+5.56	5
	職業 \div 学歴	-1.05	32	-0.59	37	+1.46	28
	職業 > 学歴	+3.16	19	+0.73	17	-2.37	29
偏相関係数	夫クラスター	.13		.38		.21	
	妻クラスター	.04		.08		.44	
	(収入—職業)	.30		.17		.55	
	(収入—学歴)	.26		.30		.49	
	(職業—学歴)	.37		.23		.45	
	夫 職 業	+ .05		- .32		- .37	
	妻 職 業	- .03		+ .06		- .08	
	夫 収 入	- .12		- .24		+ .07	
	夫 学 歴	+ .19		- .21		- .28	
	妻 学 歴	- .06		- .19		- .16	
妻 年 令	- .04		- .20		+ .11		
居 住 月 数	- .04		+ .05		- .29		
重相関係数	.46		.52		.65		

表8 管理志向(協働—専門機関依頼)(数量化Ⅱ類)

地区		A	N	B	N	C	N
夫のクラスター	レ ン ジ	0.54		3.45		1.76	
		+0.17	16 (A 3)	-2.93	8 (B 3)	-0.49	38 (C 1)
		+0.23	22 (A 1)	+0.51	46 (B 1)	+0.18	11 (C 3)
		-0.32	20 (A 2)	-1.65	5 (B 4)	+1.27	13 (C 2)
		-0.27	5 (A 4)	+0.37	22 (B 2)		
妻のクラスター	レ ン ジ	0.89		0.66		1.07	
		+0.25	42 (α 1)	+0.25	46 (β 1)	-0.10	27 (γ 1)
		-0.40	13 (α 2)	-0.27	22 (β 2)	+0.26	29 (γ 2)
		-0.64	8 (α 3)	-0.41	13 (β 3)	-0.81	6 (γ 3)
(収入—職業)	レ ン ジ	1.44		0.84		6.05	
	収入 < 職業	+0.65	25	+0.68	15	-1.47	30
	収入 = 職業	-0.33	30	-0.16	42	+1.05	29
	収入 > 職業	-0.79	8	-0.15	24	+4.58	3
(収入—学歴)	レ ン ジ	1.48		0.61		6.71	
	収入 < 学歴	-1.05	18	-0.29	19	+3.33	12
	収入 = 学歴	+0.43	35	-0.06	38	-0.07	39
	収入 > 学歴	+0.38	10	+0.33	24	+3.39	11
(職業—学歴)	レ ン ジ	1.33		1.01		6.32	
	職業 < 学歴	+0.97	12	+0.52	27	-3.95	5
	職業 = 学歴	-0.36	32	-0.48	37	-1.75	29
	職業 > 学歴	-0.01	19	+0.21	17	+2.37	28
偏相関係数	夫 クラスター	.10		.25		.23	
	妻 クラスター	.12		.09		.15	
	(収入—職業)	.21		.15		.30	
	(収入—学歴)	.28		.08		.33	
	(職業—学歴)	.27		.22		.40	
	夫 職業	-.16		-.13		-.15	
	妻 職業	+.07		-.03		-.18	
	夫 収入	-.02		-.01		+.27	
	夫 学歴	+.18		-.24		-.21	
	妻 学歴	-.11		+.19		+.15	
妻 年齢	+.23		-.19		-.32		
居住月数	+.01		+.34		+.09		
重相関係数	.58		.55		.58		

る。前回報告で詳述したが、図3「クラスターによる地区類型」に示したように、資源の豊富な「上層多数派型」でかつ多数派が全体の過半を占め、まとまりやすい「代表型」の地区であるB地区は、地区全体として活動への参加の活性化にとって好条件を備えており、とりわけB1クラスターは、他のいかなるクラスターにもまして活性化されたクラスターとなる条件に恵まれている。「意識」面においても、クラスターの規定力が相当高く、一貫してB1クラスターがプラスを示しているのは、このような社会的地位の組成の特徴から説明されるだろう。

本節で検討した「意識」面は、「行動」面に比べると社会的地位の三水準の特徴が曖昧である。当初めざしていたところの、④クラスターの効果よりも、①単独属性や②二属性間の整合・不整合の効果がより大きい、という仮説は、A、C地区に関して妥当するものの、クラスターにとって好条件の揃ったB地区では、相変わらずクラスターの効果も大であった。またA、C地区においても、単独属性や不整合から有意かつ説得的な解釈をひき出すことは容易ではなかった。ともあれ、クラスターの規定力が、「行動」面でより強く、「意識」面でより弱いことが、少なくとも確認されたのである。

5 要約と結語

団地地域社会の共同性を、参加、交際といった社会関係における「行動」の側面と、愛着、協働志向といった居住に関する「意識」の側面に分割し、それらを社会的地位のどの分析水準で、いかなる説明論理をもって解明しようかを考察してきた。その要点を列挙してみよう。

- 1) 「行動」面、とりわけ参加行動において、夫の社会的地位のクラスターの規定力が最も顕著で、かつ方向性が明確である。すなわち多数派クラスターが参加により積極的である。
- 2) 1)の理由として、交際ネットワークによっても傍証されるように、多数派クラスターは地区内で「参加しやすい」層を形成していることが考えられる。
- 3) 二属性間の整合・不整合が参加行動に対してもつ意味は、参加あるいは不参加の方向にかなり強く作用する動因あるいは心理的契機であると推察される。
- 4) 単独属性が参加行動に対してもつ意味は、活動への資源や活動に参加することの必要性を潜在的に限定することであると推察される。
- 5) 「意識」面では、クラスターの規定力は弱体化し、それと入れ替りに、単独属性や(不)整合の効果がより顕著になるが、後者の効果は、一定の意味づけを可能にするほど一貫したものではない。

従来の地域社会研究における説明要因としての社会的地位が、単独要因あるいはその全体的な高低であったの

に対して、ここでは地位不整合および地位のクラスター分析を導入することによって、新たな視座と方法的革新のひとつを提示しえたのではないかと考えている。そう考えるのには、次の二つの理由がある。

今、従来の研究が単独属性しか扱わなかったことを指摘したが、筆者はこのこと自体が不適切な方法だといっているのではない。倉沢氏(1961, 1968)や中村氏(1973)の藤沢調査等の大都市近郊調査においては、地付層と新来住者、上層と下層が比較的明確であり、単独属性だけからみることもよっても、ここで分析したクラスターに相当する階層的組成が分析可能であったと思われる。それに対して、本調査で対象となった団地社会は、あまつさえ意識の中間層化がいわれ階層差が全体社会的規模で曖昧化してきたといわれる中で、階層的分類が最も難渋を極める地域社会のひとつであって、このような対象を分析する際に、クラスター分析がその威力を発揮しうると考えるのである。

以上が、地域社会研究にとって外在的な、その対象の特性に起因する理由であるとすれば、もう一つは、それにとって内在的な、都市社会学の地平自体の拡大、内容的深化の進展である。いうまでもなく「コミュニティ形成」を基軸にした都市社会学の潮流は、シカゴ学派によって描かれた都市化の大衆社会的状況に対するアンチ・テーゼとして、大都市およびその周辺住民の親族や近隣交際の実態把握に腐心し、そうした一次的社会関係を基盤とし居住地域を範疇とした社会的連帯、共同性、統合を再生させ、人間性の回復をめざした「コミュニティ形成」を展望したのであった。そこでの中心的論点のひとつが伝統的でもなく過度に近代化されたアトミックな個人意識でもない「コミュニティ」意識(奥田, 1971)の形成であったことに象徴されるように、その段階でのコミュニティ論の焦点は社会的関係自体の生成にむしろあった。それを肉づけする傾向をとりあえず二つ指摘しよう。一つは、地域を生活拡充の場として「生活構造」的視点を導入する立場(鈴木, 1979, 森岡, 1980)でありもう一つは、地域を人間の活動の範疇としてのみならず自然生態系が循環する一単位として捉え、その内部での廃棄物処理問題等を媒介として共同(=協働)性を探ろうとする方向(玉野井, 1977, 1978, 園部, 1980)である。¹⁹⁾こうした潮流の進展をみると、共同性を媒介する参加の機制、および参加への行為主体分析が、やや等閑視されてきたと感じざるをえない。本稿で論じてきた社会的地位の三つの分析水準とその効果分析は、地域社会研究の新展開の中で、参加およびその行動規範分析の基礎作業の位置を占めると考えている。

注

- 1) これは、数学的にみれば変数が単独で作用する効果に対する、変数の「相互作用(interaction)」の効果に相当する。
- 2) 佐藤智雄他編(1961)第三章
倉沢氏が「社会層」を分類する指標として用いたのは、①事業所のビューロークラシー化の程度、②従業員上の地位、③職業の3つである。
- 3) 本稿では、地位不整合論の検討は略述するにとどめるので、第一次報告(『総合都市研究』第9号)ならびに拙稿「地位不整合論の説明枠組とその今日的意義」『社会学論考』第1号、1980.3、東京都立大学大学院社会学研究会、を参照されたい。
- 4) 前掲拙稿においては、この二つを「交叉圧力説」、
「投資—報酬期待整合説」とよんでいる。
- 5) クラスタ分析を用いた地位不整合研究には、Mac-
honin (1970)、今田=原(1977)等の業績がすでにある。それらの研究では、ナショナル・レベルのデータを用い、マクロな階層構造の解明がめざされているのに対し、ここでは階層の分布が相対的に限定されている地域社会のデータから、そこにおける参加行動や交際等に有意なクラスターを抽出することを目的としている。
- 6) 主として妻の参加のデータを用いたのは、妻に対しては面接調査が行われたのに対し、夫には留置で行なわれ、かつ夫の参加度も低く、データの信頼性が劣っていたからである。
- 7) cf. Blalock (1967) etc.
プレイロックが指摘した「識別問題 (identification problem)」を避けるために、ここでは単独属性を非カテゴリー(定量的)変数とし、地位整合・不整合をカテゴリー変数に組み込めた。
- 8) 具体的に(収入—職業)の例をとれば、再カテゴリー化された各々のスコア(1~3点)を減算し、マイナスを示すものを「過少報酬」、プラスを示すものを「過大報酬」の不整合と分類した。減算の結果、絶対値が1のものを中程度の不整合、2のものを強度の不整合と分類することも可能であるが、強度の不整合に属するサンプルが少ないので、そうしなかった。
- 9) 例えば、職業は中程度のホワイト・カラーで、収入が300万円以下であったとする。もしそれが25才前後の人であれば、年功型賃金体系からして当然であり、これは「みかけの不整合」といえる。ところが、もしそれが50才前後の人であれば、明らかに不整合といわねばなるまい。クラスタ分析の変数に年齢を加えたのはこうした二つの層をも区別するためである。
- 10) ただし、妻の就業については、収入や学歴のように、

スコアが大きければ評価が高いとはいえない。というのは、妻の就業は夫の職業や収入と負の相関を示すからである。(夫の職業とのケンドールの順位相関係数は、 -0.150 、夫の収入とのそれは -0.145 で、いずれも有意水準は.001、未満である。)

- 11) 表3の全体の平均等は、諏訪公団分譲地区を含めて算出している。
- 12) 非カテゴリー(定量的)変数とした①単独属性の偏相関係数は、もしプラスであればその属性(例えば収入)が高いほど参加に積極的であるというような方向性をもっている。それに対して、カテゴリー変数(クラスターおよび二属性間の整合・不整合)は、積極的な順にカテゴリーを入れ換えて偏相関係数を算出しているので、どのカテゴリーがより積極的の反応を示しているかは、上のカテゴリー値を見定めなくてはならない。
- 13) もちろん、ここでべているのは限定されたデータを用いて、いかに現実をより近似的に解明するかという技術的な問題であり、妻の行動が夫の属性により決定されるなどということをも主張するものではない。参加行動に関するデータとしては、妻のものがより信頼性が高く、社会的地位属性としては、夫のデータがより詳細なものとして入手しうるという条件下で、「参加しやすさ」や「参加の資源」を手がかりに分析してゆくための、夫妻間の相関の高さを仮定した便法にすぎない。
- 14) サークル活動に関して、妻の夫とでは逆の傾向が顕著である。妻は上層参加であるのに、夫は下層参加の傾向がある。
- 15) 単独属性と参加への資源や必要性との関連を純粹にみるためには、行動の側でみるよりも、どのような活動に参加したいかという、意識の側面を問うことがより適切である。従って、行動からひき出された活動類型と資源や必要性との関連は、仮説の位置に留められるべきものであることをことわっておく。
- 16) 交際行動と二属性間の地位不整合に関しては、本報告における高橋論文を参照されたい。また、交際ネットワークの調査対象地区における特徴に関しては、前回報告の池田論文を参照されたい。
- 17) クラスタ毎の交際ネットワークを識別する過程で前報告の池田氏のデータを利用させていただいた。
- 18) この二項目は、いずれも妻への質問項目である。
- 19) もちろん、この背景には公害問題や諸々の住民運動がある。

文献一覽

- Bauman, K. E.
1968 "Status Inconsistency, Satisfactory Social

- Interaction, and Community Satisfaction in an area of Rapid Growth." *Social Forces* 47, pp. 45-52
- Blalock, Jr., H. M.
1967 "Status Inconsistency, Social Mobility, Status Integration and Structural Effects" *A. S. R.* 32, pp. 790-801
- Geschwender, J. A.
1967 "Continuity in Theories of Status Inconsistency and Cognitive Dissonance." *Social Forces* 46, pp. 160-171
- House, J. S. and Harkins, L. B.
1976 "Why and When Is Status Inconsistency Stressful?" *A. J. S.* 81, pp. 395-412
- 今田高俊・原純輔
1977 「現代日本の階層構造——地位の一貫性と非一貫性——」『現代社会学』第8号, 講談社
- 倉沢 進
1961 「地域社会の構造とその変容」佐藤智雄編『地方都市——糸魚川市の実態——』東京大学出版会
1968 「都市化と都会人の社会的性格」『日本の都市社会』福村出版
- Lenski, G. E.
1954 "Status Crystallization: A Nonvertical Dimension of Social Status." *A. S. R.* 19, pp. 405-413
1956 "Social Participation and Status Crystallization. *A. S. R.* 21, pp. 458-464
- Machonin, P.
1970 "Social Stratification in Contemporary Czechoslovakia." *A. J. S.* 75, pp. 725-741, 「チェコスロバキア社会の階層分化——社会的地位の一貫性・非一貫性の分析結果——」石川訳, 『現代社会学』第8号, 講談社(1977)
- 中村八郎
1973 『都市コミュニティの社会学』有斐閣
- 奥田道大
1971 「コミュニティ形成の論理と住民意識」磯村英一他編『都市形成の論理と住民』東京大学出版会
- 鈴木 広
1979 「地域における統合と溶解——生活構造とコミュニティ——」『社会移動とコミュニティ・モラルの研究』アカデミア出版会
- 園部雅久
1980 「街づくり運動の変容と適正技術論——もう一つの生活様式の検討のために——」『社会学論考』第1号, 71-83頁, 東京都立大学大学院社会学研究会
- 玉野井芳郎
1977 『地域分権の思想』東洋経済新報社
1978 『地域主義』学陽書房
- 寺田良一
1980 a 「地位不整合論の説明枠組とその今日的意義——相対的剝奪論との対比において——」『社会学論考』第1号, 東京都立大学大学院社会学研究会
1980 b 「地位不整合と参加行動」『大都市における社会生活上の居住性(その1)』『総合都市研究』第9号, 東京都立大学都市研究センター

Three Dimensions of Social Statuses, Participation, Social Interaction and Community Consciousness in 'Danchi' Areas

Ryoichi Terada

Social statuses as independent variables are divided into three analytical dimensions; 1. individual statuses such as occupation, education, and income, 2. status consistency or inconsistency among them, 3. status cluster, e. i. residents belonging to major status clusters or to minor ones. Communal social relationships as dependent variables are divided into two, one is a behavioral aspect such as participation in local activities and neighborhood interaction, another is consciousness (local attachment and preference of self-management).

Among the dimensions of independent variables above, status cluster explains the behavioral aspect better than the others, whereas little is revealed from the aspect of consciousness. Those residents in major clusters are more active participants than those in minor ones in general. As to the aspect of consciousness, greater effects of individual statuses and status inconsistency are observed, though their tendencies are not consistently explicable. Meanings of these effects are inferred as follows: High or low individual statuses indicate dwellers' latent social resources for participation. Inconsistent configurations of statuses signify rather strong motives, either positive or negative ones. Those in major clusters have less psychological obstacles to participation and/or to interaction with each other.